

シンポジウム滋賀 経営者「環境力」大賞

事務局

経営者「環境力」大賞シンポジウムを、仙台・川崎に引き続き、11月16日に滋賀で開催しました。

内藤正明氏（佛教大学教授）の基調講演があり、続いて4人のパネリスト、森建司氏（新江州株式会社社長）、藤井正男氏（滋賀経済産業協会専務理事）、田中稔氏（田中建材株式会社専務取締役）、田中正敏氏（近畿環境興産株式会社代表取締役社長）に当会の加藤三郎、藤村コノエ（コーディネーター）が加わり議論を行いました。

内藤正明氏（佛教大学教授）の基調講演（要約）

世の中が行き詰まりを見せる中で、私たちはどういうライフスタイル、社会を今後作っていくのかという議論がある。20XX年には石油が枯渇し、従来よしと思いやってきたことが逆転すると想定される。日本の場合、新しい科学技術を開発し最先端でやっていこうという方針であったが、政権交代で流れに変化がみられる。このような中に企業創造のヒントがあると思う。これまでは技術ハード主義、自主行動計画が主流で法的規制や経済的インセンティブを用いた政策はほとんど導入されてこなかった。「エコ」と称する産業商品の中には環境を破壊するものがあつた。技術に関してもエネルギー効率の面からもペイしないものが世の中に売り込まれている。ビジネスとしては多大な利益を上げたと聞いたが、世の中にメリットをもたらしているのかという疑問もある。CO₂原単位の改善について日本の産業界は「雑巾を絞る」といまだに言うが、ここ20年はほとんど停滞している。新政権で掲げられた「チャレンジプロジェクト25」もハードよりも重点が置かれているという印象がある。

「持続可能な滋賀」をどのように考えていくか、我われは①固有の風土や地域資源の活用、②経済活動を環境容量内に、③ある程度の豊かさを実感できる転換、を大きな課題とした。滋賀が目指すべき社会は、「自然共生型社会」で、産業・生活の場面がどのようになるのかイラストなどを用いて作成したものがある。しかし実現するためには大きな社会的費用がかかることが分かった。これを実現するためには、国・自治体・事業者の三者

の協力が必要である。そして今後はますますソフトウェア事業、ヒューマンウェア事業にシフトしていくのではないかと考えている。既存の技術を積み上げるだけではなく、新しい社会像を社会全体で発想しなければ、実現することは難しいと考える。

話題提供

森氏は、物の見方を変えるためにはライフスタイルを先に変える必要があるとし、現在滋賀県近江八幡市の開発団地『エコ村』のきっかけづくりに関与した背景に触れた。また、商品開発の視点として、「時代の流れに対応する必要がある」とし、現在求められているのは、「社会が大きく変わった後を見すえた商品開発」であること、そして今回の経済危機は資本主義の限界を示すものであり、今後、生物循環系の資源の中で力をつけ、創造していくことが中小企業に求められると指摘した。さらに、それらを経営者自らが率先しなければならないと述べた。

藤井氏は「『環境』は滋賀のブランド」として1998年から開催している「びわ湖環境ビジネスメッセ」を映像で紹介した後で、メッセの趣旨を「百貨店的な見本市ではなく市場的な場を想定」して、メッセで出会いを作り、市場にどんな反応を与えるのかコミュニティを作るニーズに応えることだと説明した。びわ湖環境メッセは手作りの小粒なブースが多く、BtoBに特化しているという。これが新しい出会いを生み、新たなビジネスチャンスを作り出すきっかけとなっているという。

田中稔氏は、廃棄物処理リサイクル業は印象が悪かった過去の経験から、1995年から企業テーマ

を「こころの進化」とし、「心友塾」を開催。著名な先生や近江商人の思想、環境の勉強をしているという。また、地域ボランティアなどの道路清掃などにも取り組んでいる。加えて自分たちしか持たない技術を持つことを目指し、自社研究に加え大学との連携を持ちながら技術開発しているという。協働の中において新たな技術が生まれる環境を持つことがお互いのメリットになっている点を述べた。

昨年、第一回経営者環境力大賞を受賞した田中正敏氏からは、「廃棄物処理業界の法制度のグリーン化と同時に、従事者側も情報開示、優良評価制度、OSHMSなど、法体系にフレキシブルな対応をすることによって、お客様とのパートナーシップを形成してきた」と述べた。さらに、業界に先駆けて発行している環境報告書について、「負の情報まで積極的に開示していることに逆に評価していただき環境の取り組みの部分で自信を持つことができた」、「信頼のために取り組んできたことが、社員の意識の向上、そして環境力の向上につながった」と述べた。また、「継続が非常に大事である」とし信用を得るために「①情報を公開し、公正な競争に立ち向かう勇気」「②地域社会との交流を大切にし、その伝統や文化を尊重する意思」を確実に取り組まなければ地域にもお客様にも信頼していただけないこと、より低コストの資源生産性に結び付くようなものを開発すること、そのため働く人の価値を認めて意欲を高めること、さらに人材育成、意識を高めていくことによって、創造的な持続可能な会社ができるよう今後も取り組みを進めていきたいと述べた。

パネルディスカッション

内藤氏は「例えば100億円稼ぐのにCO₂をどれだけ排出しているのか、ビジネスのエコ度などのデータが開示されると、説得力のある指標になると思う」と指摘し、これからの産業転換に必要な指標であるとした。

森氏は12項目の「②100年先を見通した企業経営」について、中小企業は「企業の存続が大きな目的」とし、何代も続く事業形態において、「儲け過ぎを戒め、信用を次の代に存続させることが重要」と指摘。また「⑦環境と経済の一体化」について、「三方よし（売り手よし、買い手よし、世間よし）の「世間」には子孫も含まれ「先のことを考えた社会を維持していくやり方をしていか

なければ続かない」と述べた。さらに「⑧事業を大きくし過ぎない勇気」に関しては、「日本の経営は農耕民族思想であり、市場は決まっている。ほどほどに欲望を抑制していく必要があり、右肩あがり是非常識」と指摘した。「⑩人知の及ばない大いなるものへの畏敬の念」について、「滋賀県は、蓮如聖人の思想が近江商人の家訓の元になっている」と述べ、「千年前までは科学の力ではなく、真理を見極めてきた」と指摘。

田中稔氏は、「心の進化は非常に大事であり、その気持ちは百年先もつながっていく」、「形がないものを伝えていけるのは企業としての1つの力ではないか」と述べた。

一方で藤井氏は、「②の百年という数字に驚いた。⑨科学を理解し、経営に活かす力、⑩技術動向を常に把握し、経営の発展に繋げる力は、ものづくりの業界からみると経営者の重要な資格要素であり、非常にユニークに感じている」と述べた。また、藤井氏は「欠落していると思われるのは人材力、教育の部分。省資源の日本では、今後の発展要素は、環境教育を人材育成の中で踏まえるべき」とコメントした。

次いで会場から、「40年前に戻るインパクトは多大なものであると思うが、すべての人が幸せになるとは思えない」という質問があった。それに対して内藤氏は「制約が人類にかかるので、今のよう物質的豊かさはむずかしいが、その中で何が真の幸せかを見つけ出すことが重要」、森氏は「40年前の私は大変幸せだった。幸福に対する価値観を変えることが必要。人類はここ50年で大きく変わった。元に戻る革命的变化は決して不幸せではない」と述べた。

今後の経営については、田中正敏氏は「お客様や地域の皆さんとのコミュニケーションが非常に大事でもっと広めていきたい。社員にも理解を深めていくことが大事である」。田中稔氏は「経営や自身も変わっていくことが大事。市民が社会を作り出す。それをどう変えていくか。正しい科学技術を民衆に伝える必要性もあると思う」と述べた。また森氏は「これまでは全てが儲かるかそうでないかが判断基準であった。これからは人を幸せにするかどうか価値判断にならなければならない。今のビジネスは人間排除。人と人とのつながりは対等。今後のビジネスは相手の幸せを感じるのだと思う」とコメントした。